

一般会計歳出

歳出総額は**753億8,445万円**で令和6年度と比較してほぼ同額となりました。その主な要因は、物価高騰低所得世帯支援給付金支給事業や認定こども園等運営助成事業などにより、民生費が約20億円増加したことや、小学校および中学校の施設整備・建設事業などにより、教育費が約17億円増加したことが挙げられます。

性質別内訳では、守口小学校施設整備事業や庭窪コミュニティセンター整備事業などにより、普通建設事業費が約12億円、システム標準化移行に伴う電子計算組織管理運営事業などにより、物件費が約7億円増加しました。一方、昨年度に行った市債の繰上償還を令和7年度は実施しなかったことなどにより、公債費が約18億円減少したほか、国民健康保険事業会計への繰出しの減などにより、繰出金も約1億円減少しています。

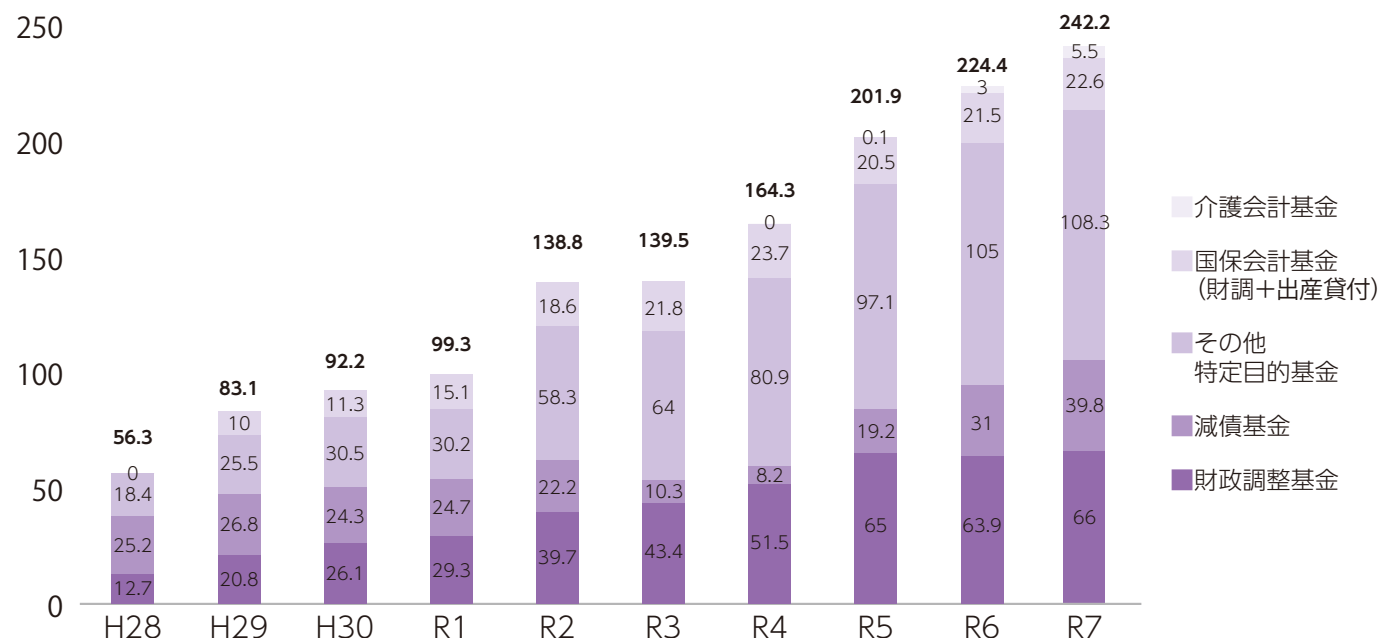
今後も公民連携、自治体間連携、民間委託のさらなる推進など、行財政改革に取り組む一方で、子育て支援や教育の充実など未来への投資や、健康寿命の延伸に取り組むなど、将来の守口のまちづくりや市民福祉の向上に向け、市民の皆さんに安心いただける財政状態を保ちつつ、予算の適正な執行と施策の充実に努めます。

基金残高の概要

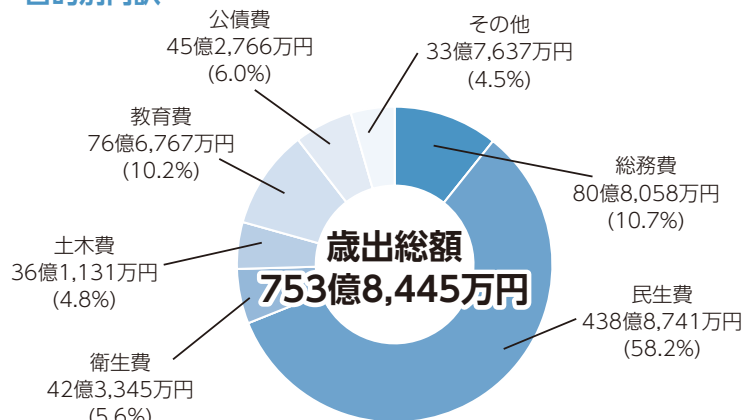
令和7年度の基金残高総額は、令和6年度と比較して**約17億8,000万円増加**し、**約242億2,000万円**となっており、将来におけるさまざまな財政需要に対応できる強固な財政基盤を有しています。

平成28年度の約56億3,000万円と比べると、令和7年度では約185億9,000万円増加しています。

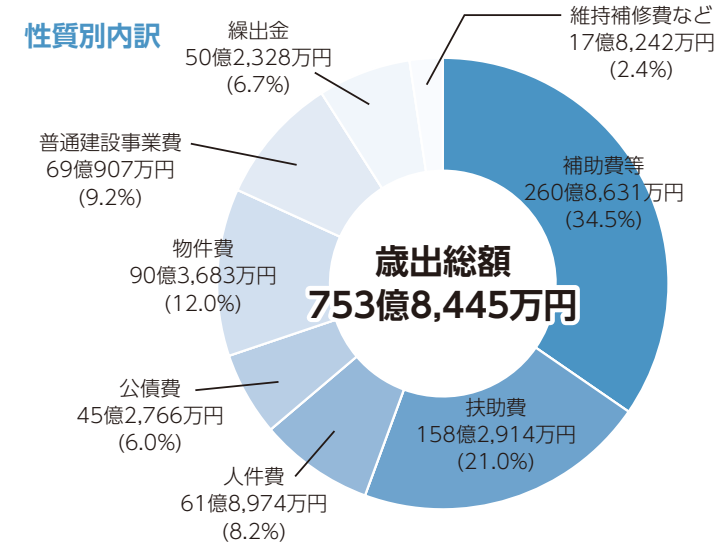
(単位：億円)



目的別内訳



性質別内訳



令和7年度 一般会計等 決算

“私たちの税金はどう使われているのか？”

市政の運営経費は、市民の皆さんに納めていただいた税金で、その多くが賄われています。

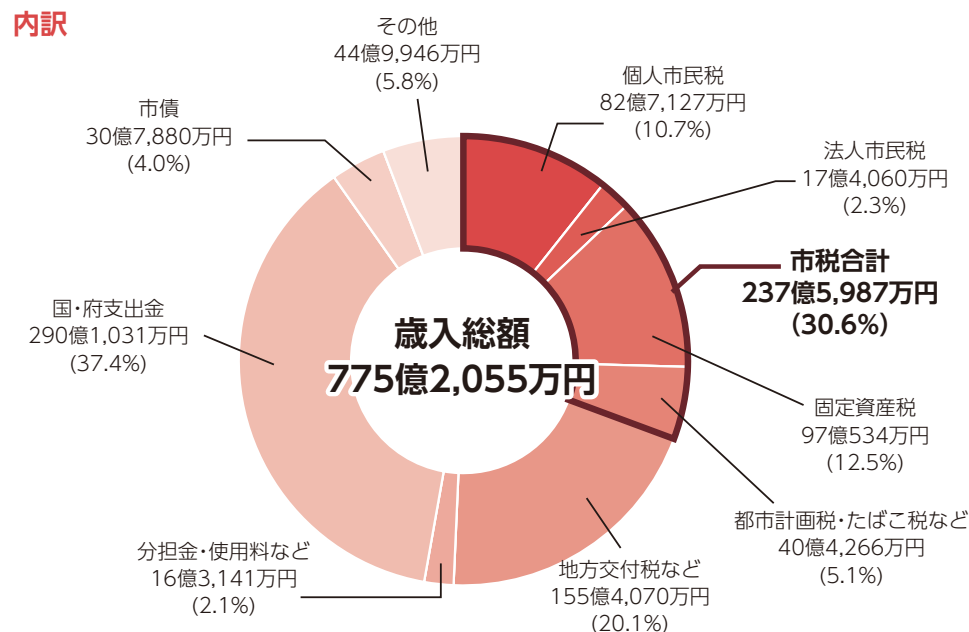
税金がどのように使われたかを知っていただくために、令和7年度の一般会計等各会計別の決算の状況をお知らせします。

問 財政課 TEL 06-6992-1402

一般会計歳入

歳入総額は**775億2,055万円**で、令和6年度と比較して**約4億円増加**しています。その主な要因は、土地売却収入の減などにより財産収入が約24億円減少したものの、物価高対応子育て応援手当支給事業などにより、国庫支出金が約26億円増加したことや、義務教育施設整備事業費債など、市債が約5億円増加したことが挙げられます。

内訳



各会計別決算の状況

特定の事業を行うために一般会計と分けて設置される特別会計には、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、公共用地先行取得事業会計があります。各会計の決算は以下のとおりです。

会計名		歳入(A)	歳出(B)	収支差引 (A)-(B)=(C)	繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)
一般会計		775億2,055万円	753億8,445万円	21億3,610万円	6億6,999万円	14億6,611万円
特別会計	国民健康保険事業会計	137億4,289万円	135億743万円	2億3,546万円	—	2億3,546万円
	後期高齢者医療事業会計	28億5,784万円	27億3,619万円	1億2,165万円	—	1億2,165万円
	介護保険事業会計	186億3,371万円	173億7,022万円	12億6,349万円	—	12億6,349万円
	公共用地先行取得事業会計	2億8,478万円	2億8,466万円	12万円	12万円	0円
	小計	355億1,922万円	338億9,850万円	16億2,072万円	12万円	16億2,060万円
合計		1,130億3,977万円	1,092億8,295万円	37億5,682万円	6億7,011万円	30億8,671万円

実質収支＝収支差引－繰り越すべき財源＝いわゆる累積黒字のこと。
各図表の数値は、端数処理の関係上、合計と一部合わない箇所があります。



財政状況は
こちらから
チェック！



市財政状況



財政の用語解説



下水道事業



水道事業